

中東情勢・物価原油価格上昇等の影響に関する調査 調査結果について

■実施目的 中東情勢の長期化や原油・エネルギー価格の上昇、ならびに2022年以降継続する物価高騰が、地域企業の経営に与えている影響を把握する。あわせて、賃上げ・設備投資・原材料調達等への波及状況を明らかにし、今後の支援施策の検討および関係機関への要望活動に資する基礎資料とする。

■実施期間 令和8年5月1日(金)～5月15日(金)(15日間)

■調査方法 GoogleフォームによるWEB回答
(WEB回答を原則とし、希望者には紙調査票を別途送付)

■調査対象 343社

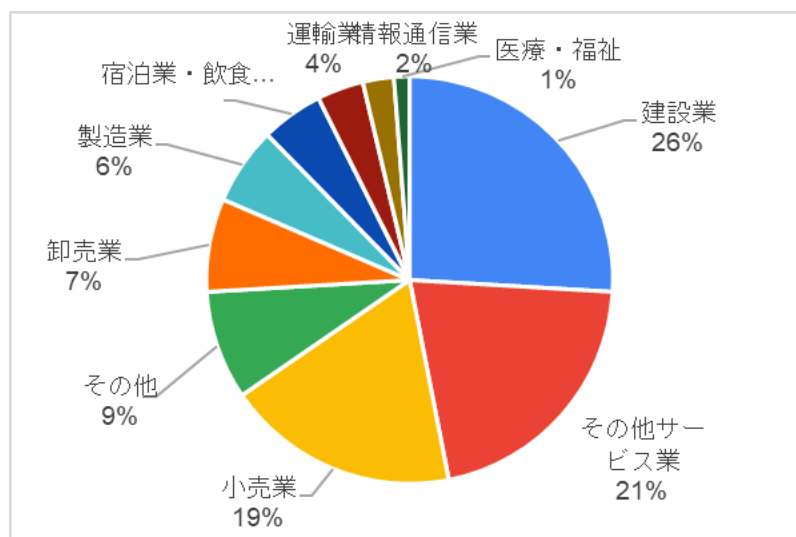
(1) 議員事業所	120社
(2) 運輸・交通部会幹事(議員事業所を除く)	22社
(3) 建設部会幹事(議員事業所を除く)	19社
(4) 青年部会員	182社
(5) R6・R7マル経利用事業所	81社

■回答件数 81社(24%)

■調査内容 (1) 売上・利益への影響
(2) 原油・エネルギー価格上昇の影響および今後の見込み
(3) 原材料・資材調達への影響および今後の見込み
(4) 価格転嫁の状況
(5) 賃上げへの影響および今後の見込み
(6) 設備投資への影響および今後の見込み
(7) 自由記述

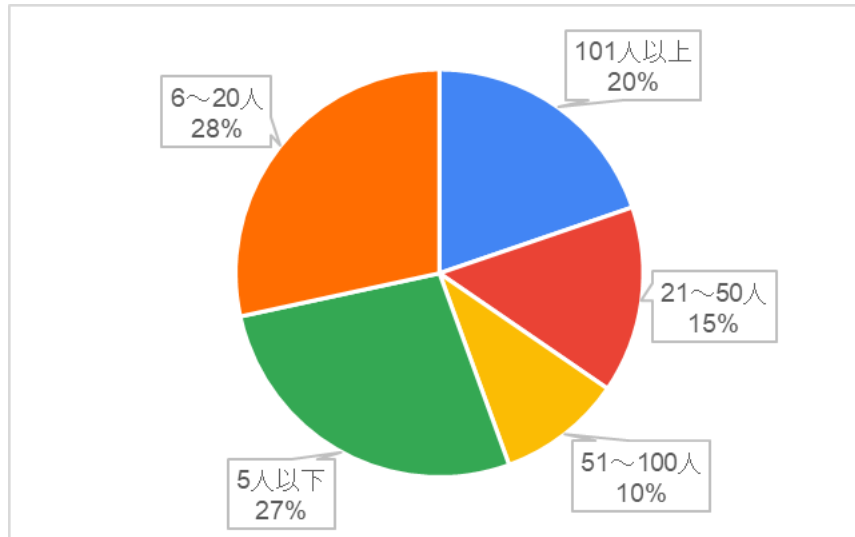
※上記について「2022年以降の物価高騰による影響」と「直近の中東・ウクライナ情勢等による追加的影響」を区分して把握する。

■業種構成

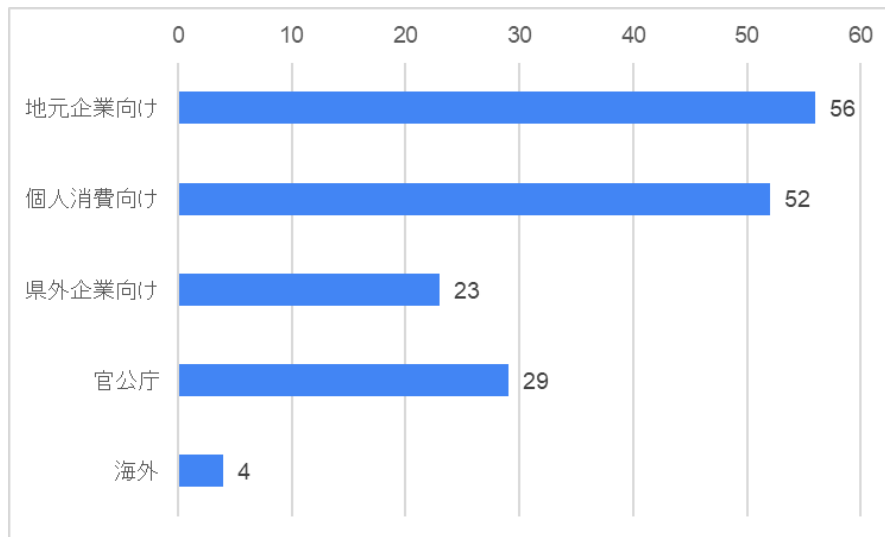


卸売業	小売業	宿泊業・ 飲食サービス業	その他 サービス業	製造業	運輸業	情報通信業	建設業	医療・福祉	その他	総計
6 (7%)	15 (19%)	4 (5%)	17 (21%)	5 (6%)	3 (4%)	2 (2%)	21 (26%)	1 (1%)	7 (9%)	81

■従業員規模



■主な販売先

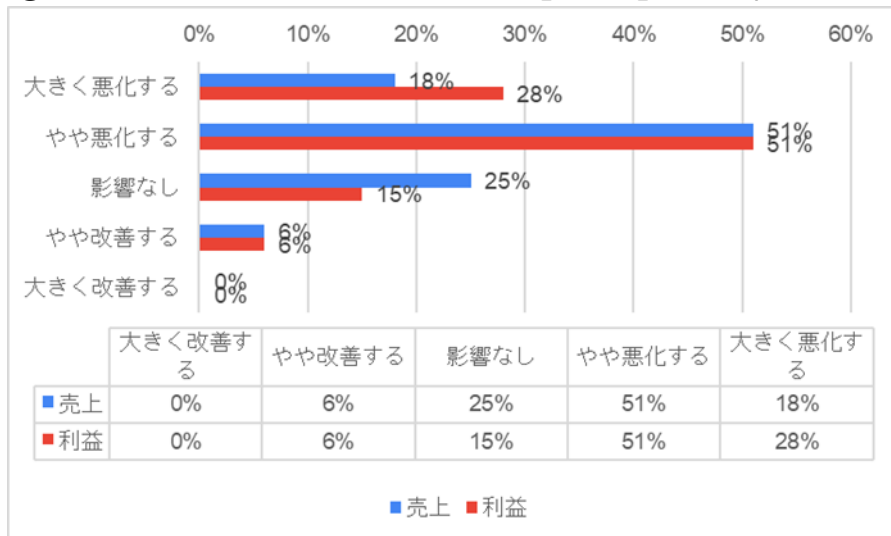


地元企業向け	個人消費向け	県外企業向け	官公庁	海外
56	52	23	29	4

■調査結果の概要

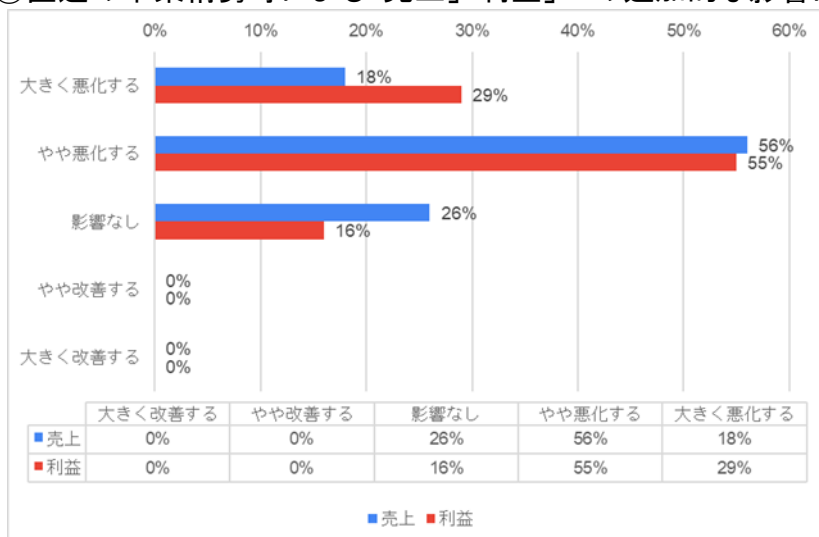
【1. 売上・収益への影響】

①2022年以降の物価高騰による「売上」「利益」への影響について



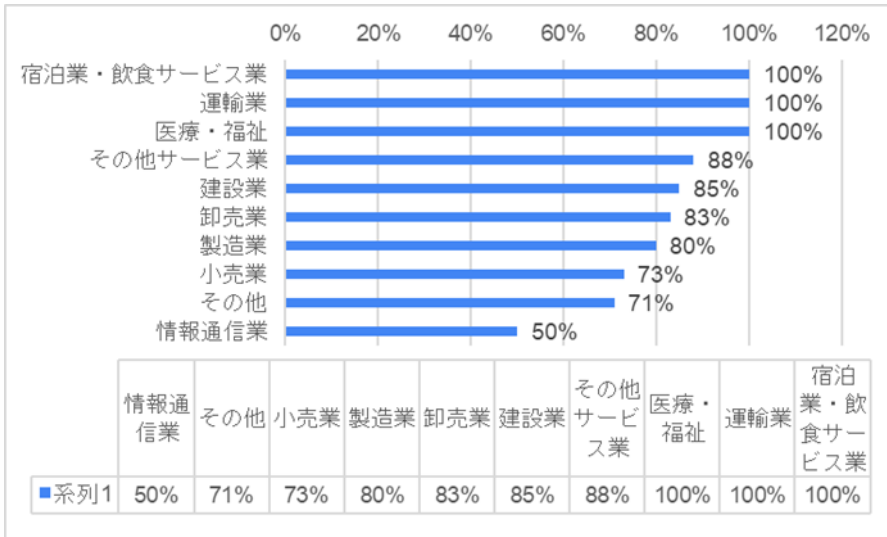
「悪化（大きく悪化＋やや悪化）」との回答は79%と約8割にのぼり、売上以上に利益面への影響が大きい結果となった。
 「大きく悪化」とする割合も高く、原材料費やエネルギーコスト上昇を十分に吸収できていない状況がうかがえる。売上が維持されていても利益確保が困難となっており、中小企業の経営環境は厳しさを増している。

②直近の中東情勢等による「売上」「利益」への追加的な影響について



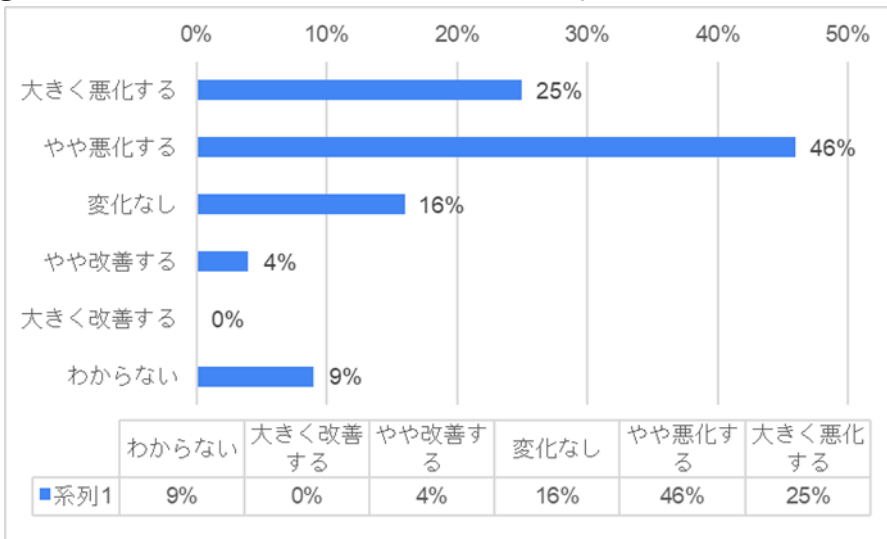
「悪化（大きく悪化＋やや悪化）」と回答した企業が多く、中東情勢の緊迫化による追加的影響への懸念が広がっている。
 特に「利益」への影響割合が「売上」より高く、燃料費や原材料価格の上昇による収益圧迫が強まっていることが読み取れる。

③業種ごとの「利益悪化」割合



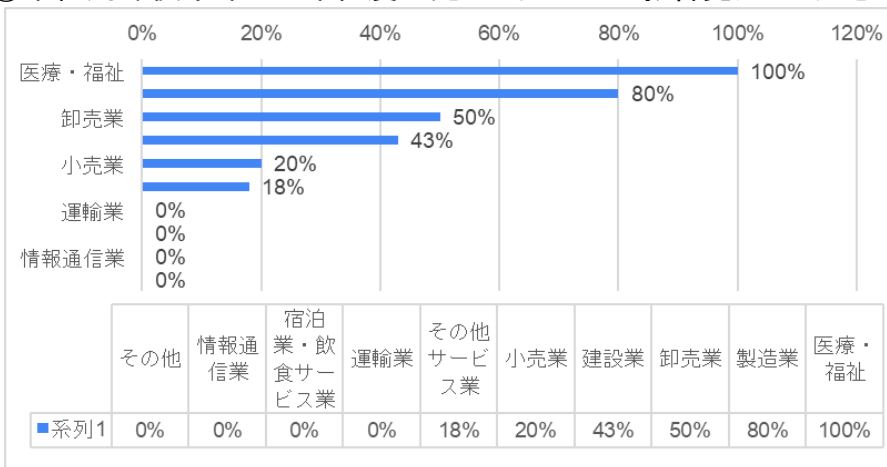
宿泊業・飲食サービス業、運輸業、医療・福祉業では、「悪化」と回答した割合が100%となり、極めて深刻な状況が見られた。また、建設業や製造業でも悪化割合が高く、幅広い業種で収益悪化が進んでいる。特に燃料費・光熱費・原材料費など固定費負担の大きい業種ほど、利益への影響が強く現れている。

④今後半年～1年程度の売上・収益への影響見込み



今後についても「悪化」を見込む企業が多数を占め、先行きへの警戒感が継続している。特に「やや悪化する」との回答割合が高く、急激な悪化よりも長期的な収益圧迫を懸念する傾向が見られた。物価高騰の長期化により、企業経営への影響が今後も続くと思われ。

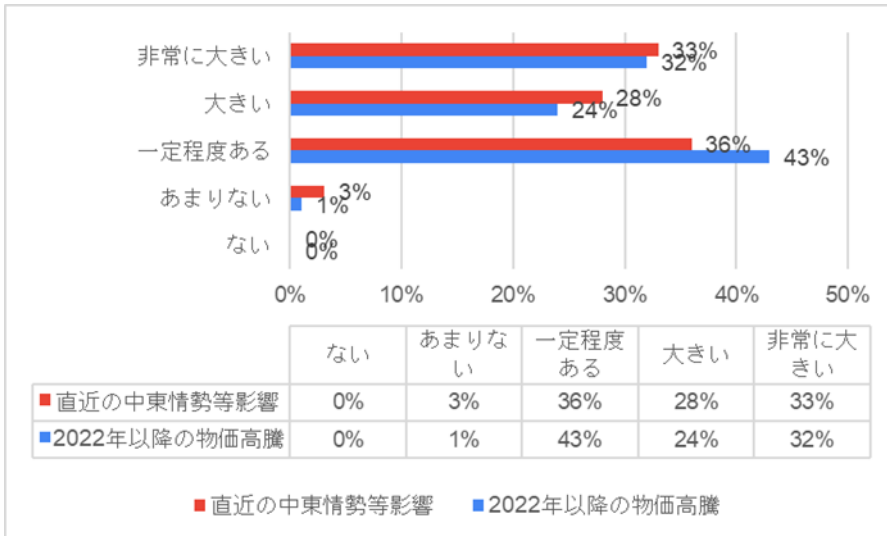
⑤業種別今後半年～1年程度の売上・収益への影響見込み「大きく悪化する」回答割合



情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業では、「大きく悪化する」と回答した割合が比較的高く、今後への不安感が強く表れている。一方で、建設業や製造業でも「悪化する」との回答が多数を占めており、業種横断的に厳しい見通しとなっている。特に固定費負担が大きい業種ほど、今後の収益環境悪化を強く懸念している状況が読み取れる。

【2. 原油・エネルギー価格上昇の影響】

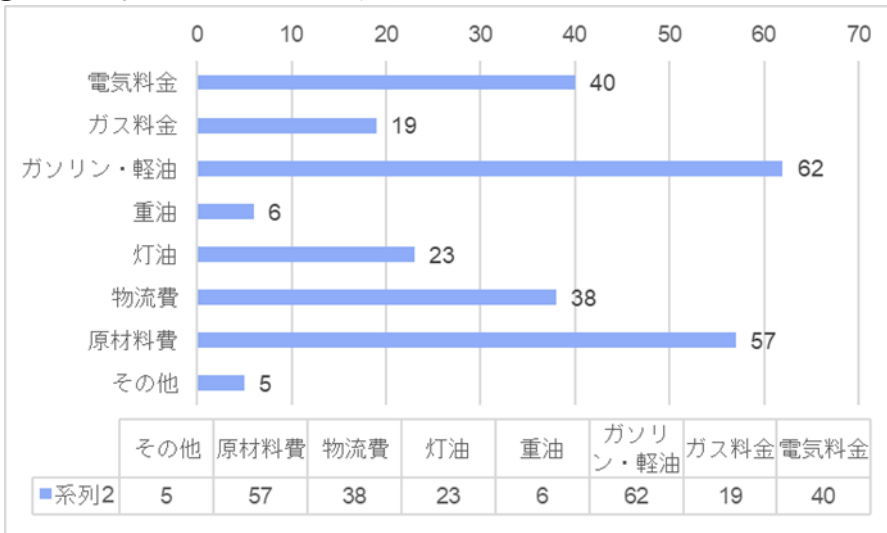
①エネルギーコストへの影響



「影響あり(大きく影響+やや影響)」と回答した企業が大多数を占め、原油・エネルギー価格上昇が幅広い業種に影響を及ぼしている。

特に「大きく影響」とする割合も高く、燃料費や電気料金上昇による固定費負担増加が深刻化している。エネルギーコスト上昇が、企業収益を圧迫する大きな要因となっていることが読み取れる。

②特に影響の大きい項目(複数回答可)



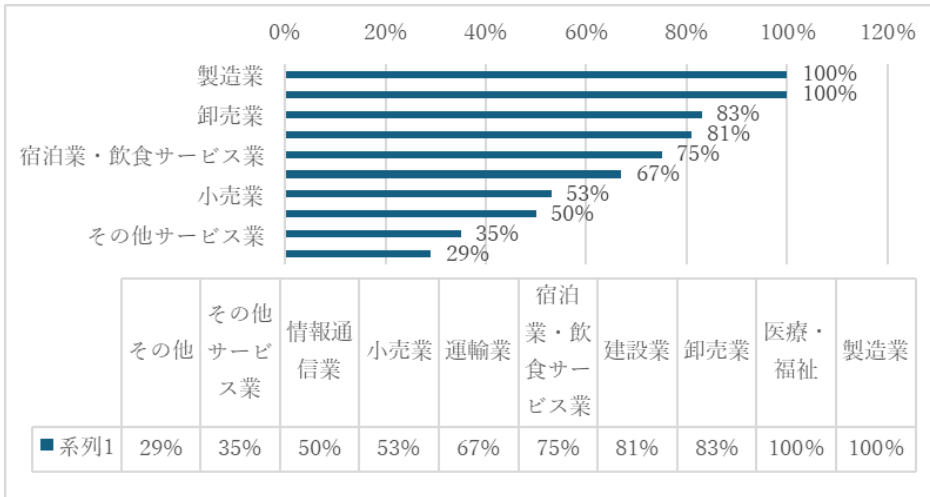
「ガソリン」「軽油」「電気料金」など、日常的に使用頻度の高いエネルギー関連項目への回答が多く見られた。

特に運輸・建設関連では燃料費負担、小売・サービス業では電気料金負担が大きい状況がうかがえる。また、包装資材や石油由来製品など、間接的なコスト上昇への影響も広がっている。

※その他 ・ナフサ由来の製品の供給がされない

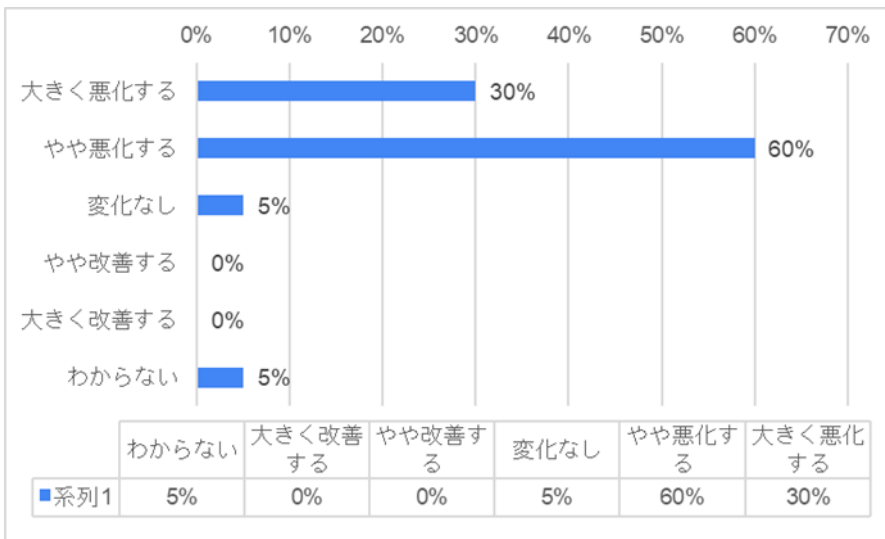
- ・航空燃料
- ・包装資材など
- ・アドブルー等供給不足 生産の不透明さ
- ・シンナー類が入荷減少、販売ストップ

③業種別のエネルギーコストの影響「影響が大きい」「影響が非常に大きい」と回答した割合



その他サービス業、情報通信業、小売業などで「影響あり」と回答した割合が高く、業種によって負担感に差が見られた。特にエネルギー使用量の多い業種では、電気料金や燃料費の上昇が収益を大きく圧迫している。また、固定費増加分を十分に価格転嫁できないことも、経営悪化要因となっている。

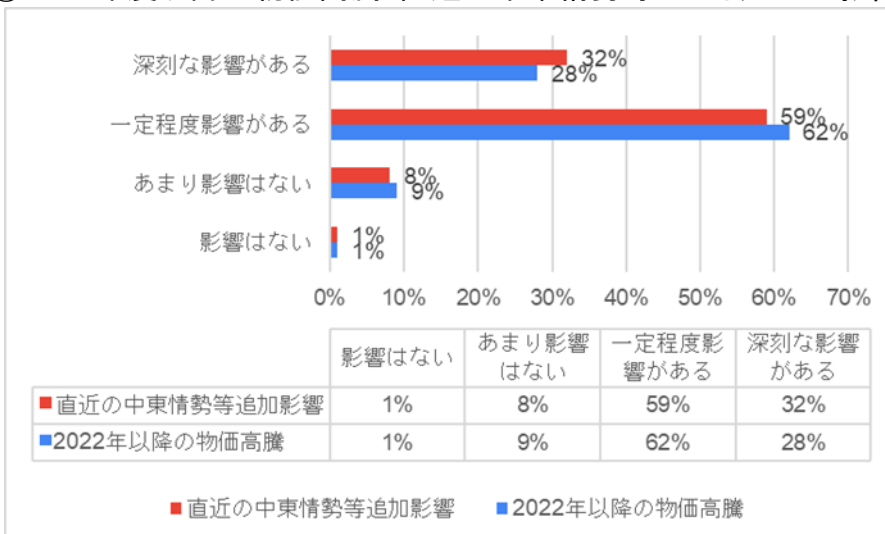
④今後のエネルギー価格等の影響見込み



その他サービス業、情報通信業、小売業などで「影響あり」と回答した割合が高く、業種によって負担感に差が見られた。特にエネルギー使用量の多い業種では、電気料金や燃料費の上昇が収益を大きく圧迫している。また、固定費増加分を十分に価格転嫁できないことも、経営悪化要因となっている。

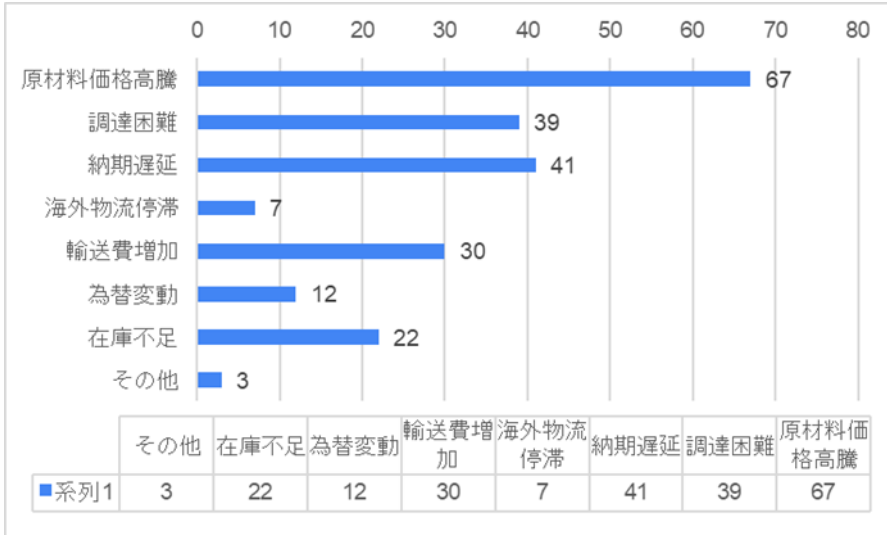
【3. 原材料・調達への影響】

①2022年度以降の物価高騰・直近の中東情勢等による追加的影響



原材料や資材については、「価格上昇」とともに「調達困難」とする回答も多く見られた。特に石油由来製品や建設関連資材などで供給不安が広がっている。価格高騰だけでなく、必要資材を確保できないことへの懸念が強まっている。

②現在発生している問題(複数回答可)

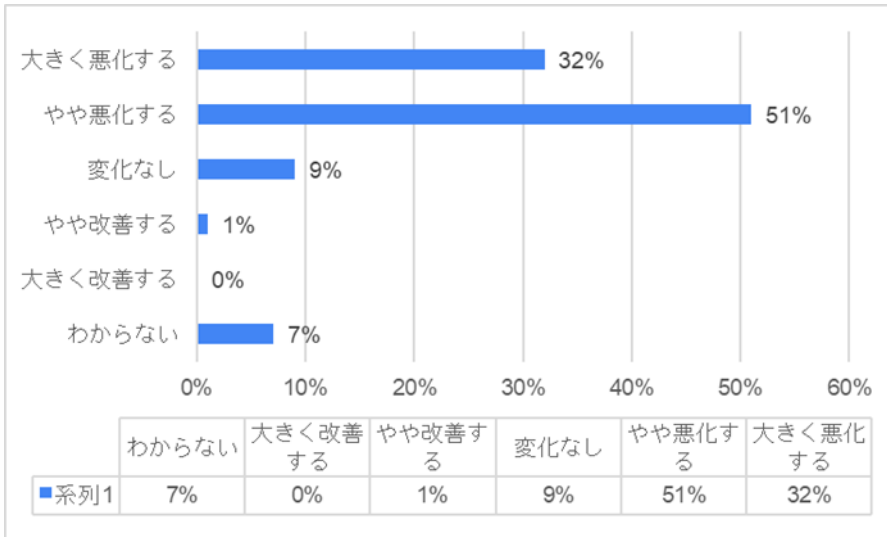


「価格上昇」に加え、「納期遅延」「入荷不足」「在庫確保困難」など、供給面での問題を挙げる企業が多く見られた。一部では、必要資材の確保ができず、業務進行や受注対応に影響が生じている。物価高に加え、供給制約への不安感が高まっている状況が読み取れる。

※その他

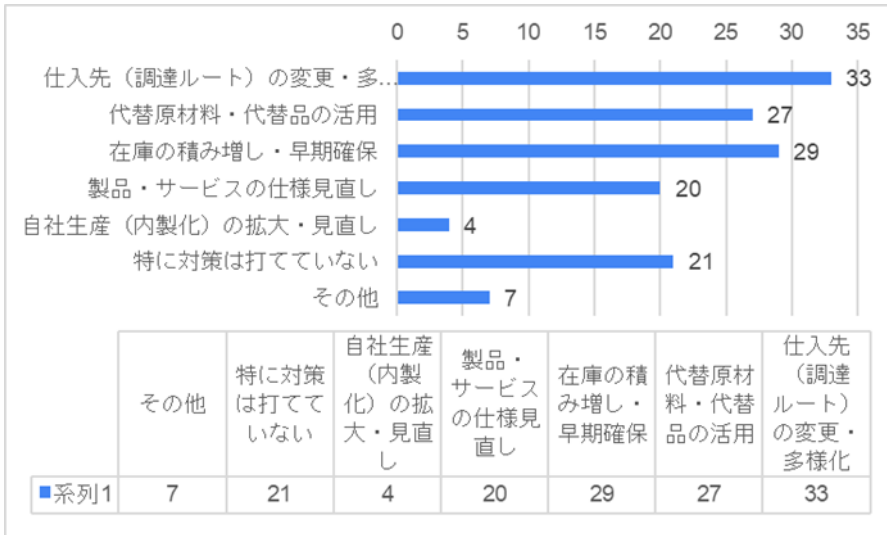
- ・先行きが不透明のため、今後の調達が困難となる可能性がある。
- ・軽油の価格高騰
- ・放送機材等の大幅な値上げ

③今後の原材料・調達環境見込み



今後についても、「価格高騰継続」や「供給不安長期化」を懸念する企業が多く見られた。特に中東情勢や円安影響により、原材料確保への不透明感が強まっている。一部業種では、事業継続や受注対応への影響を懸念する声も見られた。

④現在の原材料・資材の調達難や価格高騰に対する対応策(複数回答可)



企業では、在庫確保や発注前倒し、経費削減など、さまざまな対応が進められている。一方で、「対応策に限界がある」「企業努力だけでは吸収できない」との声も見られた。コスト上昇と供給不安の長期化により、経営負担が大きくなっている状況がうかがえる。

- ※その他
- ・残材の有効的な使いまわし、色彩の違った塗料の施工など
 - ・対策しようがない(2件)
 - ・経費等の節約
 - ・前もっての計画発注
 - ・費用圧縮
 - ・現在、あまり影響がないことから、対応策をとっていない。

⑤燃料や石油由来の化学品・製品等の供給への影響について(記述)

[価格上昇・利益圧迫]

(エネルギー・燃料高騰)

- ・軽油の価格高騰
- ・除雪における軽油の値上がり(その他サービス業)
- ・原油の調達は、翌月分を指名競争入札により実施しているが、5月分契約については、令和7年度平均単価の約1.4倍となる単価で契約業者が決定した(その他、運輸関係)
- ・人件費が主になるので、人が動く際のガソリン代、試食販売等のプラスチック容器等の備品高騰など。PC等電子機器の高騰、切替のための購入費用も高騰している(その他サービス業)
- ・燃料の高騰と調達が懸念される(建設業)

(原材料・包装資材高騰)

- ・放送機材等の大幅な値上げ
- ・石油由来の製品等の高騰(宿泊業・飲食サービス業)
- ・洗濯溶剤の高騰、ハンガーやppなどの包装材、車両メンテの部材など(その他サービス業)
- ・食品製造用のポリ手袋の入手が遅延した。運送時の荷崩れ防止のラップが手に入らない。フィルムの値上げが続いている(製造業)
- ・陶磁器、漆器、ガラス器すべてにおいてガス・電気の値上、原料の値上が始まっている(卸売業)
- ・花の資材価格が1年単位ではなく数カ月単位で値上がりしている、確保はできているが価格転嫁が難しい状況(小売業)
- ・クラフトテープや樹脂製品、パック・ポリエチレン製品、ニトリルゴム製手袋、ポリマラップ、ジップロック、キッチンタオル、トイレトペーパー、梱包資材、運搬費等のすべてにおいて取引

先から価格改定の連絡が来ている(卸売業)

- ・包材等や委託費の価格上昇(製造業)
- ・管工事業なのでビニールパイプ、ポリエチレンパイプなど石油で作る材料がほとんどなので大変苦労しています(建設業)

(価格転嫁困難・利益圧迫)

- ・花の資材価格が1年単位ではなく数カ月単位で値上がりしている、確保はできているが価格転嫁が難しい状況(小売業)
- ・相変わらず買い手優勢の情勢。
- ・その都度の値上がりが続き、値上の基準が不確定の為読みきれない状況の為遅れている。

[供給不安・先行き不透明]

(調達困難・経営不安)

- ・製造用材料の確保が出来ない(その他サービス業)
- ・資材の現状在庫を使い切ると夏以降には資材不足が深刻です。見積価格設定も資材の変動が微妙なので不安です(建設業)
- ・原材料の市場在庫や価格が確認できない為、顧客への見積・納期など商談ができない(製造業)
- ・館内暖房の重油が確保できない、ポリ袋など包装資材の在庫調達が不透明(小売業)
- ・協力会社さんが塗料、シンナーの確保に苦慮している(建設業)
- ・香典返し用の袋が入荷しない(卸売業)
- ・チェンソー等混合オイルやチェンソーオイルを確保できない(建設業・小売り業務)
- ・壁紙・床材・シート類の接着剤が確保しにくくなってきている(建設業)
- ・機械作動油が入荷しない(その他サービス業)
- ・工場消耗品の手袋等が仕入先から調達できない(小売・自動車整備業)
- ・毎日消費する衛生用グローブがナフサ関連であり、確保が難しい状況になっている(医療・福祉)
- ・塗装業だが塗料が入ってこないため現場が進まない(建設業)
- ・塩ビパイプ、継手、接着剤、入荷困難 ユニットバス入荷めど立たず(建設業)
- ・塗装用のシンナーを確保できない。目地補修用のコーキングを確保できない(小売業)
- ・オイル等の供給制限で在庫に余裕が無い(小売業)
- ・食品製造用のポリ手袋の入手が遅延した。運送時の荷崩れ防止のラップが手に入らない。フィルムは値上げが続いている(製造業)
- ・ナフサがない(卸売業)
- ・市指定ゴミ袋が切れる恐れがある(卸売業)
- ・自動車整備に関わるオイル類、パーツクリーナー、シンナーを確保できない(小売・自動車整備業)
- ・PC等に係る樹脂製品やプリンターインク、トナー等の調達への影響が懸念される(その他サービス業)
- ・インクジェット出力用の塩ビ材の高騰や看板資材の確保がしにくい(その他サービス業)

(納期遅延・供給制約)

- ・包装資材卸なので商品全般の確保と納期遅延、価格値上げによる転嫁問題(卸売業)
- ・資材の値上げがあり注文規制も始まってきました。新しい商品の資材作成は断られています(卸売業)
- ・ガムテープや結束バンド等梱包用品が購入に制限されていて価格が高騰している(その他)

サービス業)

- ・塗料不足による工程遅延、ガソリン高騰による経費増(建設業)

(先行き不透明)

- ・先行きが不透明のため、今後の調達が困難となる可能性がある。
- ・燃料、資材の高騰のほか、燃料等の仕入れが希望どおりできるかという問題がある(運輸業)
- ・中東情勢は先が見えないので悪い状況を予想して秋以降に備えています、これで充分なのか不安です。(建設業)
- ・新しく社員を雇用したいが、社会情勢の見通しが立たず利益の予測が困難なため、一步踏み出せない状況である。雇用促進の積極的な支援を望む(小売業)
- ・部材不足と円安により、パソコンの販売価格は高騰し続けている(小売業)

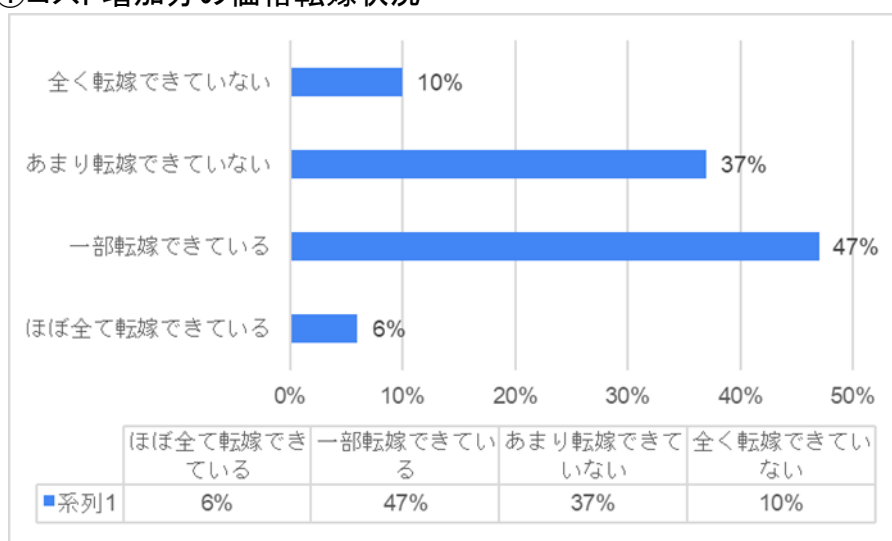
自由記述では、「資材が入荷しない」「確保できない」「納期が見通せない」といった、供給不安に関する声が多く見られた。

特に塗料・シンナー・接着剤・包装資材・燃料関連製品など、石油由来製品を中心に供給制約が発生しており、業務進行や受注対応への影響も生じている。

一方、価格高騰に関する声は全業種に幅広く見られたのに対し、供給不安に関する声は件数こそ限定的であるものの、「仕事が進まない」「事業継続に影響する」といった深刻度の高い内容が特徴となっている。

【4. 価格転嫁への対応】

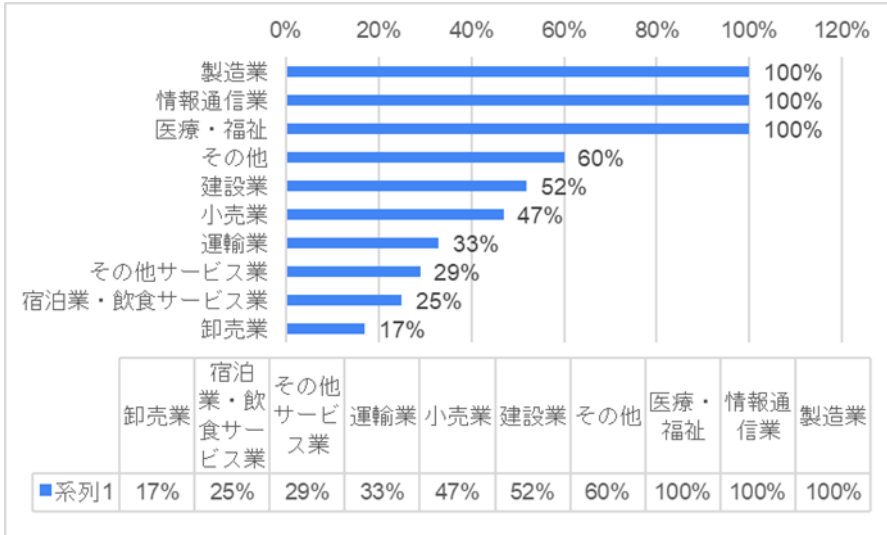
①コスト増加分の価格転嫁状況



コスト上昇分について、「十分に価格転嫁できていない」と回答した企業が多く見られた。

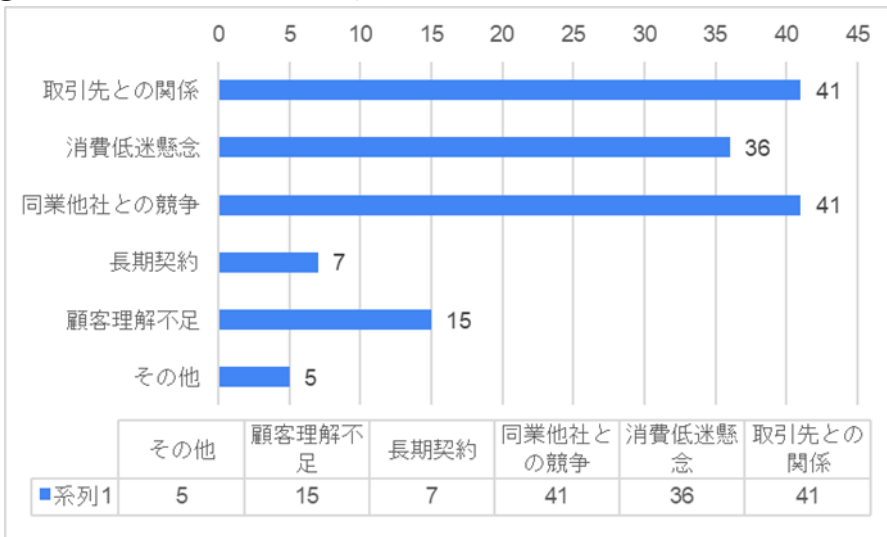
特に中小企業では、取引先との価格交渉が難しく、利益圧迫につながっている。原材料費やエネルギーコスト上昇が続く中、価格転嫁不足が経営課題となっている。

②業種別価格転嫁状況（価格転嫁「できていない」との回答割合）



業種によって価格転嫁状況に差が見られ、小売・サービス関連では転嫁困難との回答割合が高かった。一方で、建設・製造関連でもコスト増加に転嫁が追いついていない状況が見られる。コスト負担増加と価格競争の狭間で、収益確保が課題となっている。

③価格転嫁できない理由（複数回答可）

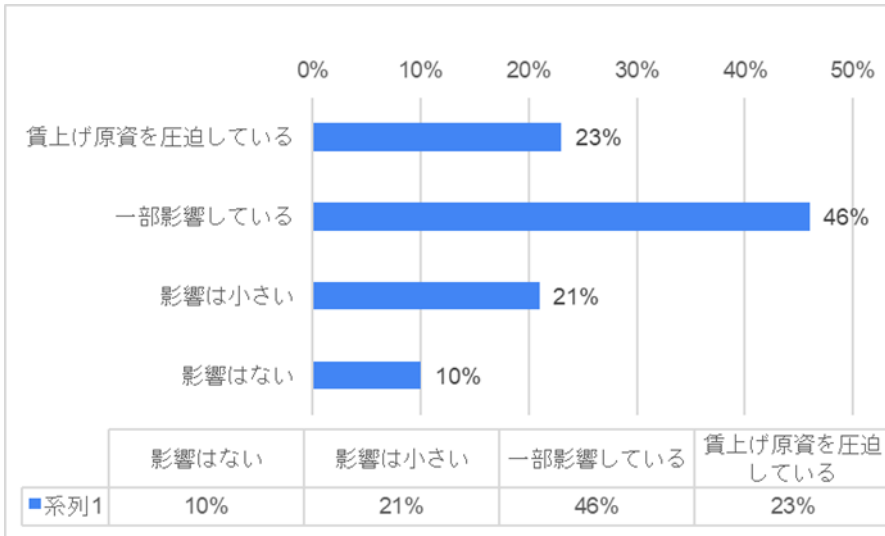


「買い手優勢」「値上げ理解が得られない」など、価格交渉の難しさを挙げる声が多く見られた。また、原材料価格変動が大きく、適切な価格改定時期を判断できないとの意見も見られた。コスト上昇が継続する中、価格転嫁の遅れが利益悪化につながっている。

- ※その他
- ・バスの燃料である軽油の確保に関して、先行きが不透明のため。
 - ・契約書をいただいたが、工事中止になった物件もある。
 - ・これから値上げする。
 - ・その都度の値上がりが続き、値上の基準が不確定の為読みきれない状況の為遅れている。
 - ・相変わらず買い手優勢の情勢。

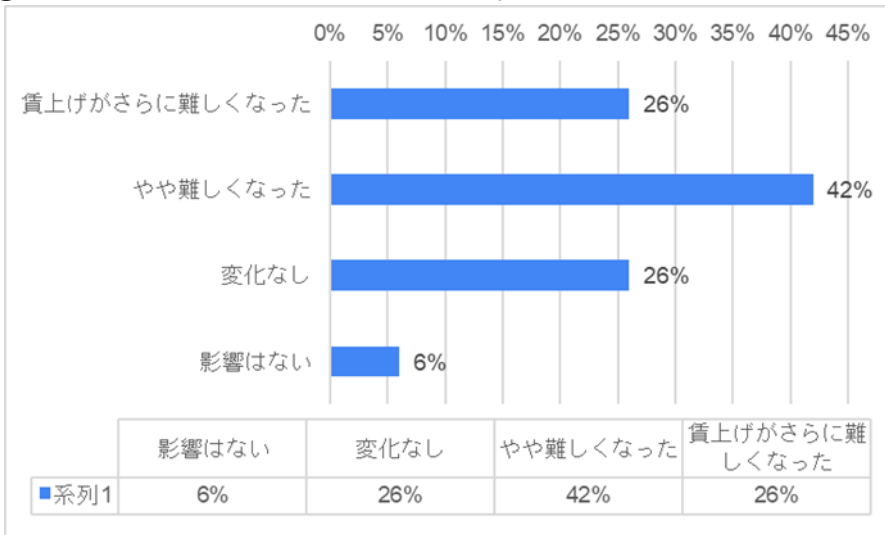
【5. 賃上げへの影響】

①2022 年度以降の物価高騰による影響



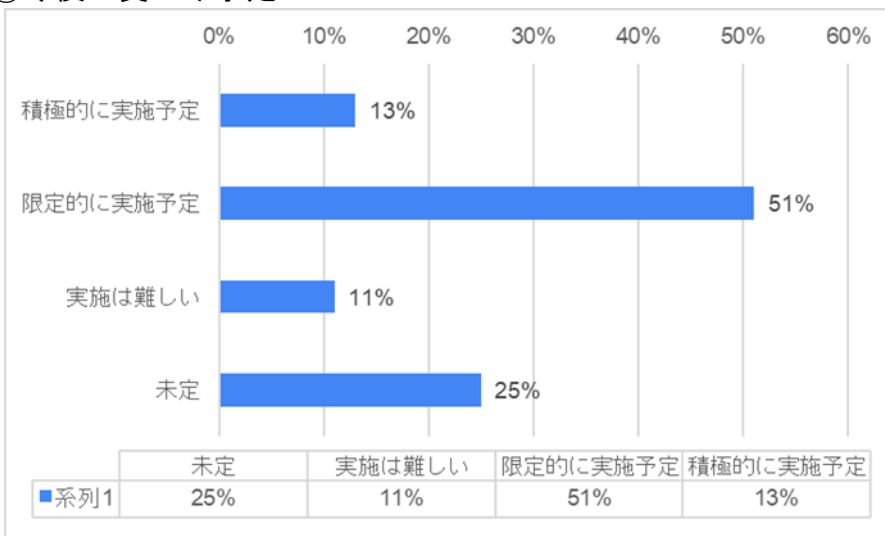
物価高騰により、「賃上げ原資の確保が難しい」とする企業が多く見られた。特に利益悪化企業では、人件費増加への負担感が強まっている。一方で、人材確保のため賃上げを必要とする企業もあり、対応に苦慮している状況がうかがえる。

②直近の中東情勢等による追加的影響



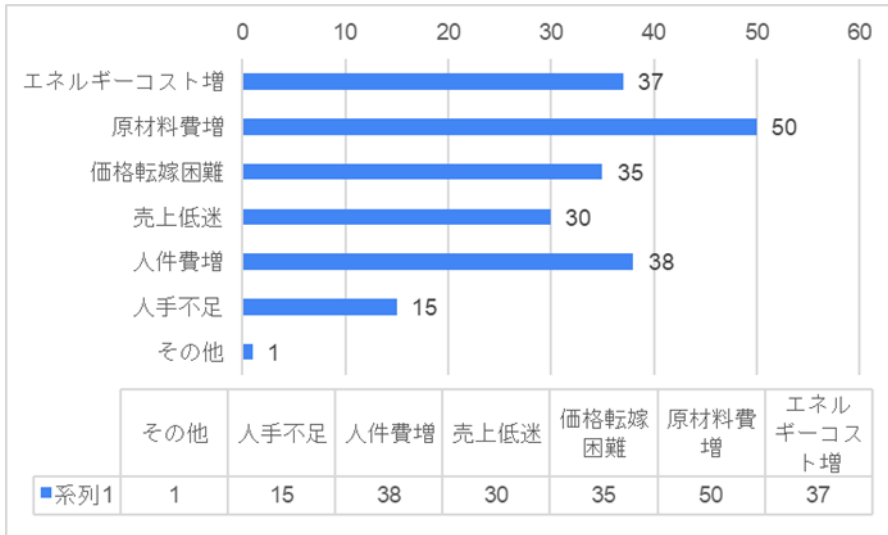
中東情勢等による燃料・原材料価格上昇により、賃上げ余力の低下を懸念する企業が多く見られた。特に先行き不透明感から、人件費増加に慎重な姿勢を示す企業も見られる。企業収益悪化への懸念が、賃上げ判断にも影響を与えている。

③今後の賃上げ予定



今後の賃上げについては、「実施予定」と「慎重姿勢」が分かれる結果となった。人材確保や物価上昇対応の必要性を認識しつつも、収益悪化への不安が判断を難しくしている。賃上げ継続には、収益改善や価格転嫁環境整備が重要であることが読み取れる。

④賃上げを難しくしている要因(複数回答可)

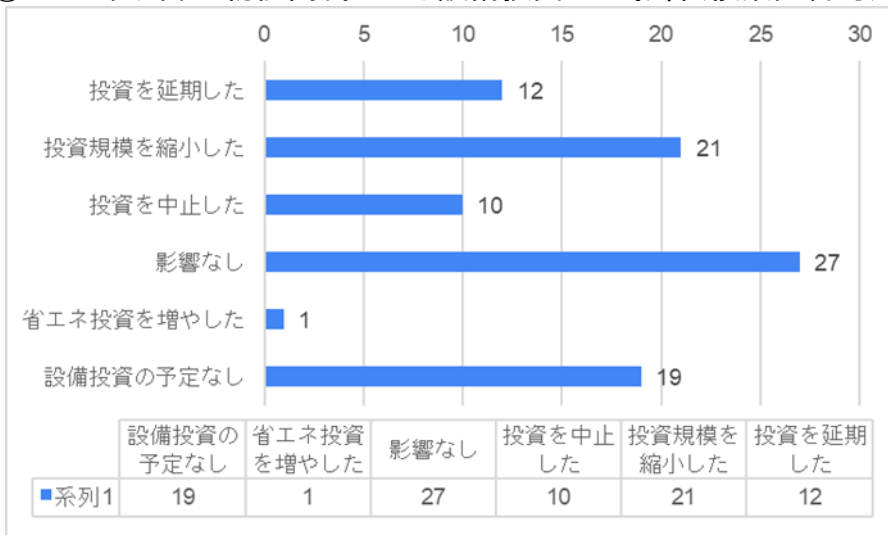


「原材料費・エネルギー価格上昇による利益圧迫」を要因として挙げる企業が多く見られた。また、「価格転嫁が十分に進まない」ことから、賃上げ原資を確保できないとの声も多い。人材確保の必要性を感じながらも、収益環境悪化により賃上げ判断が難しくなっている状況がうかがえる。

※その他 ・税金が高い

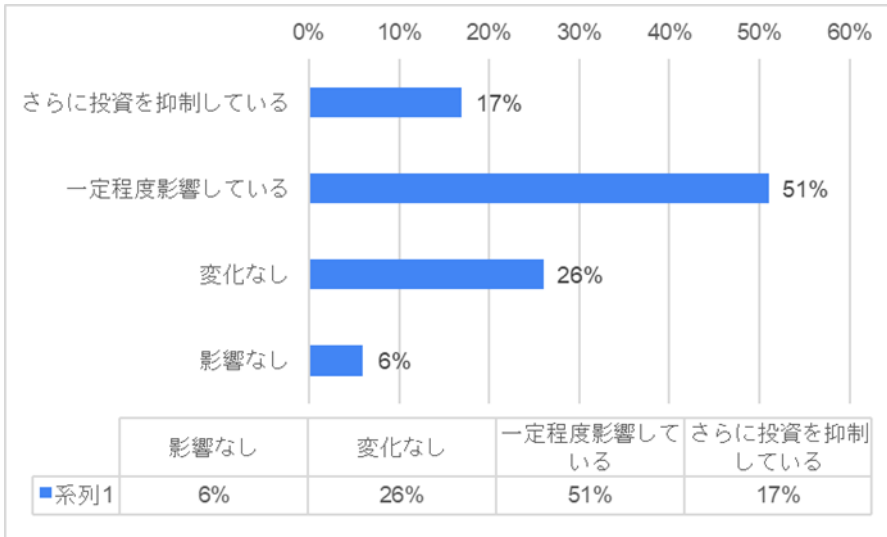
【設備投資への影響】

①2022年以降の物価高騰による設備投資への影響(複数回答可)



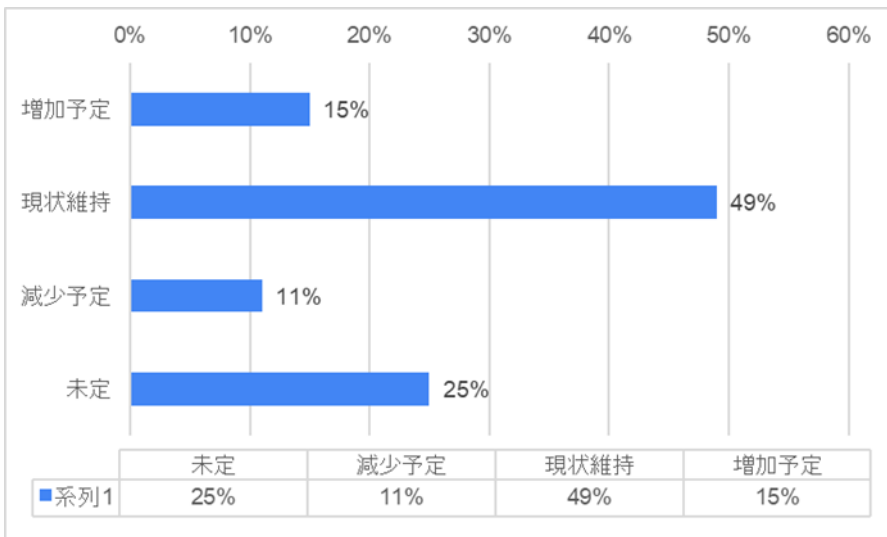
物価高騰の影響により、「設備投資を見直した」「延期した」と回答する企業が多く見られた。特に原材料価格や設備機器価格の上昇が、投資判断に大きく影響している。収益悪化や先行き不透明感から、慎重な投資姿勢が強まっている状況がうかがえる。

②直近の中東情勢等による追加的影響



中東情勢等による原油・資材価格上昇を受け、設備投資への慎重姿勢がさらに強まっている。

③今後の設備投資見込み



今後の設備投資については、「縮小・延期」とする企業が一定数見られ、慎重姿勢が続いている。コスト上昇と先行き不透明感の中で、企業が投資判断に苦慮している状況がうかがえる。

【意見・要望(自由記述)】

- ・中東情勢は先が見えないので悪い状況を予想して秋以降に備えています、これで充分なのか不安です。(建設業)
- ・何か国や県で対策や援助をしてもらえたら助かります(建設業)
- ・石油が流通しないと塗装業に関わらず関係会社は倒産します(建設業) ※事業継続危機
- ・新しく社員を雇用したいが、社会情勢の見通しが立たず利益の予測が困難なため、一歩踏み出せない状況である。雇用促進の積極的な支援を望む(小売業)
- ・役所へ見積を出す、納品できない場合指名停止にしないでほしい(卸売業)
- ・あらゆる商品が仕入れできなくなり、事業継続できない(卸売業) ※事業継続危機
- ・我々塗装業者は、住宅の屋根に使用する塗料(1~2缶)も塗料販売店に在庫が無ければ買えないし、養生資材(プラスチック)も入手困難になる。このままでは2~3ヶ月後に倒産・廃業する業者が出てくる可能性あり。早く対策をとってほしい(建設業) ※事業継続危機

■総括

本調査では、物価高騰や中東情勢等の影響により、多くの企業で売上・利益への悪影響が生じていることが確認された。特に、売上以上に利益面への影響が大きく、原材料価格や燃料費、電気料金等の上昇が企業収益を大きく圧迫している状況がうかがえる。

また、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない企業も多く、特に中小企業では、取引環境や価格競争の影響から収益確保に苦慮している実態が見られた。燃料費やエネルギーコストなど固定費負担の増加が、経営環境を一層厳しいものとしている。

一方、自由記述では、「資材が入荷しない」「納期が見通せない」など、石油由来製品や原材料等の供給不安に関する声も見られた。件数としては価格高騰に関する意見ほど多くはないものの、事業継続や受注対応に直結する深刻な内容が含まれており、供給制約への警戒感が広がっている。

さらに、「先行きが不透明」「今後さらに悪化する可能性がある」といった将来不安も多く、設備投資や賃上げに慎重な姿勢を示す企業も見られた。今後もエネルギー価格や原材料価格の高止まりが続いた場合、地域企業への影響が長期化する懸念がある。

企業からは、燃料費・電気料金等への支援、原材料の安定供給対策、価格転嫁しやすい取引環境整備などを求める声が多く寄せられており、今後は物価高騰対策に加え、供給不安への対応や中小企業の収益確保に向けた支援が重要である。